



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 株式会社 阿波銀行
コード番号 8388 URL <http://www.awabank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長岡 奨

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長
兼バリュープロジェクト室長 (氏名) 西 大和

TEL 088-623-3131

四半期報告書提出予定日 平成29年7月28日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	16,554	2.7	4,528	14.4	2,966	15.3
29年3月期第1四半期	17,027	0.2	5,291	7.8	3,502	10.1

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,784百万円 (68.8%) 29年3月期第1四半期 5,725百万円 (5.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	13.37	
29年3月期第1四半期	15.53	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,244,058	272,379	7.9
29年3月期	3,205,929	272,685	8.1

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 259,411百万円 29年3月期 259,854百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		4.50		4.50	9.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		4.50		4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,700	1.5	8,100	23.5	5,300	11.9	24.00
通期	68,700	0.6	17,600	14.6	11,300	9.4	51.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	226,200,000 株	29年3月期	226,200,000 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	5,388,979 株	29年3月期	3,984,576 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	221,792,466 株	29年3月期1Q	225,521,570 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

四半期決算補足説明資料の入手方法

四半期決算補足説明資料につきましては、当第1四半期決算短信に添付しております。

【添付資料】

〔 目 次 〕

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

3. 平成30年3月期 第1四半期 決算説明資料

(1) 損益状況(単体)	8
(2) 預金・貸出金等の状況(単体)	9
(3) 金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)	10
(4) 自己資本比率(国内基準)	11
(5) 時価のある有価証券の評価差額(連結)	11
(6) 地域への貢献及び中小企業に対する貸出金の状況	11

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 利回り、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
ただし、4.(3)金融再生法ベースの categoriaによる開示の記載金額、比率については、単位未満を四捨五入しております。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)の経営成績について、経常収益は、貸出金利息の減収などから、前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)比4億72百万円減収の165億54百万円となりました。

一方、経常費用は、外貨資金の調達費用の増加などから、前第1四半期連結累計期間比2億90百万円増加し、120億26百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間比7億63百万円減益の45億28百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第1四半期連結累計期間比5億36百万円減益の29億66百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末(平成29年6月30日)における財政状態について、総資産額は、前連結会計年度末(平成29年3月31日)比381億円増加し、3兆2,440億円となりました。また、純資産額は、前連結会計年度末比3億円減少し、2,723億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金は、個人預金及び法人預金の増加などにより、前連結会計年度末比468億円増加し、2兆8,202億円となりました。

貸出金は、地公体等向け貸出金の増加などにより、前連結会計年度末比11億円増加し、1兆7,617億円となりました。

有価証券は、安全性・流動性を重視しつつ効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比70億円減少し、1兆929億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日公表の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	165,383	256,159
コールローン及び買入手形	86,685	22,848
買入金銭債権	1,606	1,827
商品有価証券	353	353
有価証券	1,099,988	1,092,943
貸出金	1,760,619	1,761,741
外国為替	4,887	4,962
リース債権及びリース投資資産	28,001	28,044
その他資産	25,119	40,840
有形固定資産	33,423	33,262
無形固定資産	3,184	3,047
退職給付に係る資産	6,495	6,484
繰延税金資産	146	132
支払承諾見返	7,325	7,727
貸倒引当金	△17,292	△16,315
資産の部合計	3,205,929	3,244,058
負債の部		
預金	2,671,687	2,653,704
譲渡性預金	101,757	166,575
コールマネー及び売渡手形	23,036	21,840
債券貸借取引受入担保金	34,270	28,154
借入金	34,813	34,450
外国為替	480	32
社債	10,000	10,000
その他負債	20,168	20,335
賞与引当金	27	-
役員賞与引当金	69	-
退職給付に係る負債	5,380	5,374
役員退職慰労引当金	513	382
睡眠預金払戻損失引当金	543	524
偶発損失引当金	920	920
固定資産解体費用引当金	447	447
繰延税金負債	18,975	18,382
再評価に係る繰延税金負債	2,825	2,825
支払承諾	7,325	7,727
負債の部合計	2,933,244	2,971,679

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
利益剰余金	148,085	150,052
自己株式	△2,814	△3,889
株主資本合計	184,956	185,848
その他有価証券評価差額金	72,139	70,612
繰延ヘッジ損益	△2,644	△2,567
土地再評価差額金	5,326	5,326
退職給付に係る調整累計額	76	191
その他の包括利益累計額合計	74,897	73,562
非支配株主持分	12,831	12,968
純資産の部合計	272,685	272,379
負債及び純資産の部合計	3,205,929	3,244,058

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

① 四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	17,027	16,554
資金運用収益	9,873	9,894
(うち貸出金利息)	6,596	6,240
(うち有価証券利息配当金)	3,114	3,360
役務取引等収益	2,269	2,010
その他業務収益	3,734	3,579
その他経常収益	1,149	1,070
経常費用	11,736	12,026
資金調達費用	705	1,076
(うち預金利息)	143	184
役務取引等費用	392	378
その他業務費用	2,915	3,076
営業経費	7,633	7,366
その他経常費用	89	128
経常利益	5,291	4,528
特別利益	0	-
固定資産処分益	0	-
特別損失	30	3
固定資産処分損	18	3
減損損失	11	-
税金等調整前四半期純利益	5,261	4,525
法人税等	1,615	1,381
四半期純利益	3,646	3,143
非支配株主に帰属する四半期純利益	143	177
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,502	2,966

② 四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	3,646	3,143
その他の包括利益	2,079	△1,359
その他有価証券評価差額金	2,661	△1,554
繰延ヘッジ損益	△730	76
退職給付に係る調整額	147	118
四半期包括利益	5,725	1,784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,410	1,631
非支配株主に係る四半期包括利益	315	153

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の処理

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

また、一部の連結子会社の税金費用は、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じることにより算定しております。

3. 平成30年3月期 第1四半期 決算説明資料

(1) 損益状況(単体)

当第1四半期のコア業務純益は、資金利益および役務取引等利益が減益となったことから、前年同期比同2億90百万円減益の35億34百万円となりました。

また、経常利益及び四半期純利益は、実質与信費用が増加したことや有価証券関係損益が減益となったことなどから、それぞれ同8億18百万円、同5億39百万円の減益となりました。

なお、平成30年3月期第2四半期累計期間の業績予想に対する進捗率はほぼ順調に推移しております。

	平成30年3月期 第1四半期 (3カ月間) (A)	平成29年3月期 第1四半期 (3カ月間) (B)	前年同期比 (A)-(B)	(単位:百万円) 平成30年3月期 第2四半期累計 期間業績予想 (進捗率)
経常収益	12,923	13,431	△508	26,400 (48.9%)
業務粗利益(除く国債等債券関係損益)	10,331	10,855	△524	
資金利益	8,827	9,180	△352	
役務取引等利益	1,338	1,610	△271	
その他業務利益 (除く国債等債券関係損益)	165	64	100	
経費(臨時処理分を除く)	6,797	7,031	△234	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,461	4,190	△728	
コア業務純益	3,534	3,824	△290	7,800 (45.3%)
一般貸倒引当金繰入額①	△606	—	△606	
業務純益	4,068	4,190	△122	
うち国債等債券関係損益②	△72	365	△438	
臨時損益	74	770	△695	
不良債権処理額③	762	48	714	
個別貸倒引当金繰入額	720	—	720	
偶発損失引当金繰入額	0	△9	9	
その他の債権売却損等	42	58	△15	
貸倒引当金戻入益④	—	175	△175	
償却債権取立益⑤	209	346	△136	
株式等関係損益⑥	603	414	189	
その他の臨時損益	24	△116	141	
経常利益	4,142	4,960	△818	7,600 (54.5%)
特別損益	△3	△29	26	
四半期純利益	2,881	3,421	△539	5,200 (55.4%)
有価証券関係損益(②+⑥)	530	780	△249	
実質与信費用(①+③-④-⑤)	△53	△473	419	

(注) 1. 第2四半期累計期間業績予想は、平成29年5月12日公表数値です。

2. 前第1四半期におきましては、一般貸倒引当金繰入額(△432百万円)と個別貸倒引当金繰入額(257百万円)の合計がマイナスのため、その合計額を貸倒引当金戻入益(175百万円)として計上しております。

(2) 預金・貸出金等の状況(単体)

① 預金の残高

譲渡性預金を含めた預金の残高は、前年同期(平成28年6月末)比で個人預金および法人預金がそれぞれ増加したことから、同724億円の増加となりました。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	平成29年6月末	28年6月末比	29年3月末比	平成28年6月末	平成29年3月末
預 金 (A)	26,579	390	△ 183	26,188	26,763
譲渡性預金 (B)	1,699	333	648	1,365	1,051
総 預 金 (A)+(B)	28,279	724	464	27,554	27,814
うち個人預金	18,163	418	306	17,745	17,856
うち法人預金	7,775	293	129	7,481	7,645
うち公金預金	2,054	0	102	2,053	1,951

② 預かり資産の残高

預かり資産は、お客さまのニーズへのきめ細かな対応に努めた結果、投資信託は前年同期比83億円減少したものの、公共債(同33億円)および個人年金保険等(同85億円)が増加したことから、預かり資産の残高は同35億円の増加となりました。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	平成29年6月末	28年6月末比	29年3月末比	平成28年6月末	平成29年3月末
公 共 債	389	33	9	355	379
投 資 信 託	904	△ 83	△ 52	987	956
個人年金保険等	2,044	85	22	1,958	2,021
合 計	3,337	35	△ 19	3,302	3,357

③ 貸出金の残高

貸出金の残高は、中小企業向けを中心として融資の増強に取り組んだ結果、一般貸出金が前年同期比143億円、地方公共団体等向けが同312億円のそれぞれ増加となり、全体では同453億円の増加となりました。

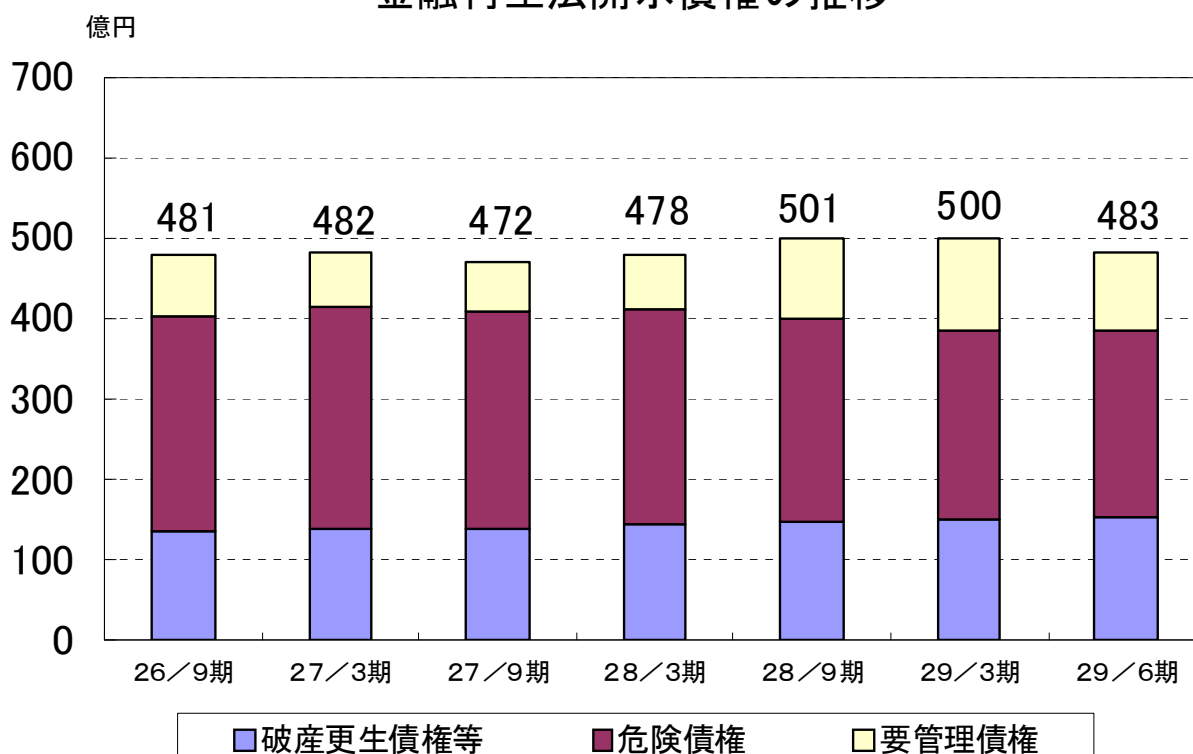
	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	平成29年6月末	28年6月末比	29年3月末比	平成28年6月末	平成29年3月末
貸出金(未残)	17,616	453	12	17,162	17,604
一 般 貸 出	12,861	143	△ 56	12,718	12,918
地 公 体 等	1,883	312	72	1,571	1,811
個人ローン	2,871	△ 2	△ 2	2,873	2,874
うち住宅ローン	2,647	△ 24	△ 5	2,672	2,653

(3) 金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)

開示債権合計額は、前年同期比5億円増加し、483億円となりました。また、総与信残高に占める開示債権の比率は同0.04ポイント低下し、2.71%となりました。

	(単位：億円)			(参考)(単位：億円)	
	平成29年6月末	28年6月末比	29年3月末比	平成28年6月末	平成29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	154	18	5	136	149
危険債権	231	△42	△5	274	236
要管理債権	98	30	△17	68	114
開示債権合計	483	5	△17	478	500
正常債権	17,365	466	41	16,899	17,324
総与信残高	17,848	471	24	17,377	17,824
総与信残高比	2.71%	△0.04%	△0.10%	2.75%	2.81%

金融再生法開示債権の推移



(4) 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率(国内基準)につきましては、現在集計中であり、計数が確定次第、別途お知らせいたします。

(5) 時価のある有価証券の評価差額(連結)

「その他有価証券」の評価差額は、株価の上昇などにより前年同期比9億円増加し、1,032億円の評価益となりました。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	平成29年6月末	28年6月末比	29年3月末比	平成28年6月末	平成29年3月末
その他有価証券	1,032	9	△ 22	1,023	1,055
株 式	815	152	△ 19	662	835
債 券	156	△ 122	△ 13	279	170
そ の 他	60	△ 20	11	80	49

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価差額は連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。なお、時価は、株式については当第1四半期連結会計期間末月1カ月の平均時価に、それ以外は当第1四半期連結会計期間末日の時価に基づいております。
2. 有価証券のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
3. なお、「満期保有目的の債券」及び「時価のある子会社・関連会社株式」の保有残高はございません。

(6) 地域への貢献及び中小企業に対する貸出金の状況

① 中小企業等貸出金残高の状況

中小企業等貸出金残高は、成長分野をはじめとして積極的な資金供給に努めたことなどから、前年同期比189億円の増加となりました。

なお、中小企業等貸出金比率は、同1.09ポイント低下しましたが、82.90%と高い水準を維持しております。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	平成29年6月末	28年6月末比	29年3月末比	平成28年6月末	平成29年3月末
中小企業等貸出金残高	14,605	189	△ 104	14,416	14,710
中小企業貸出金残高	11,734	191	△ 102	11,543	11,836
個人ローン残高	2,871	△ 2	△ 2	2,873	2,874
中小企業等貸出金比率	82.90%	△ 1.09%	△ 0.66%	83.99%	83.56%

② 地域別貸出金の状況

地域別貸出金の状況をみると、徳島県内が対前年同期比で192億円増加したほか、関西地区、徳島県以外の中四国および関東地区のいずれの地区においてもそれぞれ増加したことから、全体では同453億円の増加となりました。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	平成29年6月末	28年6月末比	29年3月末比	平成28年6月末	平成29年3月末
徳島県内	10,283	192	△6	10,091	10,290
関西地区	3,743	114	15	3,628	3,727
徳島県以外の中四国地区	1,462	36	2	1,425	1,460
関東地区	2,127	110	1	2,017	2,126
合計	17,616	453	12	17,162	17,604

③ 信用保証協会付融資の状況

信用保証協会付融資残高は、前年同期比83億円減少し、1,074億円となりました。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	平成29年6月末	28年6月末比	29年3月末比	平成28年6月末	平成29年3月末
信用保証協会付融資残高	1,074	△83	△14	1,157	1,088

以上